

I 調査概要

1 調査の目的

平成 13 年 4 月に策定し、平成 18 年 3 月に改訂した「八幡市男女共同参画プラン」を見直し、男女が共に社会参画できるまちづくりをめざした新たな計画の策定に向けて、市民の男女平等に関する意識や実態などを把握するとともに、市内事業所における従業員の男女共同参画の実態を把握し、施策立案に反映していくことを目的に実施したものです。

2 調査概要

(1) 調査の方法

①調査対象

- 1 市民アンケート
市内に住民登録を有する 16 歳以上 75 歳未満の市民から 2,000 人を無作為抽出
- 2 事業所アンケート
市内に事業所を有する 200 社を無作為抽出

②調査方法

- 1 市民アンケート : 郵送による配布・回収
- 2 事業所アンケート : 郵送による配布・回収

③調査期間

- 1 市民アンケート : 平成 22 年 7 月 9 日 (金) ~ 7 月 26 日 (月)
- 2 事業所アンケート : 平成 22 年 7 月 9 日 (金) ~ 7 月 26 日 (月)

(2) 回収結果

	配布数	有効配布数 (転居・不明を除く)	有効回収数	回収率
市民アンケート	2,000 人	1,986 人	534 人	26.9%
事業所アンケート	200 社	194 社	73 社	37.6%

(3) 調査項目

①市民アンケート

調査項目	番号	質問項目
回答者の属性	問 1	性別
	問 2	年齢
	問 3	結婚の有無
	問 4	家族構成
	問 5	子どもの有無・人数
1 男女の平等について	問 6	男女の地位の平等についての考え
2 家庭生活について	問 7	家庭や結婚・離婚等についての考え
	問 8	家事の分担
3 子育てと教育について	問 9	子どもの育て方に関する考え
	問 10	学校教育における男女共同参画に必要なこと
4 地域社会での男女共同参画について	問 11	地域活動における男女不平等
	問 12	男性が地域活動、子育て等に参加するために必要なこと
5 仕事と生活の調和について	問 13	就業の有無
	問 13-1	就業の形態
	問 14	過去の就業の有無
	問 14-1	仕事をやめた理由
	問 14-2	今後の就業意向
	問 15	女性が仕事をもつことについての考え
	問 16	女性が仕事を続けていく上での支障
	問 17	育児・介護休業制度の取得経験の有無や意向
	問 17-1	育児・介護休業制度を利用しない、できない理由
	問 18	ワーク・ライフ・バランスの認知度
	問 19	仕事、家庭生活、地域・個人の生活の優先度
	問 20	職場の環境や制度として必要なこと
6 男女間の暴力について	問 21	セクハラの実験の有無
	問 22	性犯罪被害の実験の有無
	問 23	DV 被害の実験の有無
	問 24	DV 被害の本人の実験の有無
	問 25	DV 被害に関する相談先
	問 25-1	相談しなかった、できなかった理由
	問 26	相談機関や相談窓口の認知度
7 男女共同参画全般について	問 27	男女共同参画に関する言葉の認知度
	問 28	八幡市の男女共同参画に必要なこと
自由意見	問 29	八幡市の男女共同参画のためのまちづくりについての意見

②事業所アンケート

調査項目	番号	質問項目
1事業所の概要	問 1	事業所の主な業種
	問 2	事業所の従業員の状況
2従業員の育児・介護休業支援	問 3	介護支援の実施状況
	問 3-1	実施していない理由
	問 4	育児支援の実施状況
3ハラスメント対策	問 4-1	実施していない理由
	問 5	セクハラに対する対策の実施状況
	問 5-1	実施していない理由
4「積極的改善措置」や仕事と家庭の両立支援策等の実施	問 6	パワハラに対する対策の実施状況
	問 6-1	実施していない理由
	問 7	積極的改善措置の取組状況
5男女共同参画全般について	問 8	女性の活用に当たって支障になること
	問 9	仕事と家庭の両立支援の実施状況
自由意見	問 10	男女共同参画に関する言葉の認知度
	問 11	八幡市の男女共同参画に必要なこと
	問 12	八幡市の男女共同参画のためのまちづくりについての意見

(4) 報告書の見方

- 集計結果はすべて、小数点第 2 位を四捨五入しており、比率 (%) の合計が 100.0%にならないことがある。
- 図表では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢の文言を短縮している場合がある。
- 階層集計の比率 (%) は、すべて各階層ごとの該当対象者数を 100 として算出している。
- 回答比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出した。2 つ以上の回答を求める設問では、比率 (%) の合計は 100%を超えている。

(5) 標本誤差

- 本調査は標本調査であり、一定の範囲で誤差が含まれる可能性がある。それは下記の式によって与えられる。(信頼度 95%の場合)

$$\text{誤差率} = 1.96 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p \times (1-p)}{n}}$$

(1.96 信頼区間、N=母集団、n=標本数、P=回答率)